

# 新型転換炉原型炉ふげん 総合防災訓練に係る5週間前面談

## 目次

1. 確認事項整理表	1
2. 中期計画	
2.1 新型転換炉原型炉ふげん 防災訓練中期計画	9
2.2 敦賀廃止措置実証本部 防災訓練中期計画	11
2.3 機構本部 防災訓練中期計画	12
3. 訓練計画書	
3.1 令和4年度防災訓練計画書	15
3.2 令和4年度防災訓練内容	19
4. 評価資料	
4.1 評価チェックリスト	21
4.2 課題チェックリスト	33
5. 訓練シナリオ	
5.1 敷地図	34
5.2 訓練計画書等を踏まえシナリオに反映すべき事項	35
5.3 防災訓練想定概要	37
5.4 発生事象状況確認シート	45
5.5 事象進展対策シート	47
5.6 訓練進展フロー	50
6. レイアウト	
6.1 新型転換炉原型炉ふげん 緊急時対策所レイアウト	52
6.2 廃止措置実証本部 緊急時対策室レイアウト	53
6.3 機構本部 緊急時対策室レイアウト	54
7. 情報フロー	
7.1 廃止措置実証本部 情報フロー	55
7.2 機構本部 情報フロー	66
8. 継続的改善スケジュール	
8.1 新型転換炉原型炉ふげん 継続的改善スケジュール	67
8.2 廃止措置実証本部 継続的改善スケジュール	68
8.3 機構本部 継続的改善スケジュール	69
9. 参考資料	
9.1 統合原子力防災ネットワークのTV会議における発話ポイント	70

訓練事前面談時の確認事項整理表

: マスキング箇所（シナリオに係る記載、個人情報等）

全般	
○中期計画上の今年度訓練の位置づけ	中期計画参照
○今年度の訓練目的、達成目標、主な検証項目、実施・評価体制、訓練の項目・内容	訓練計画書参照
○評価基準	評価チェックリスト、課題チェックリスト参照
○訓練シナリオ プラント運転状態、事象想定、スキップの有無等 -TV 会議システムを使用する場合は、TV 会議システム使用不能状態の場面設定の取り入れを検討すること -2 部制訓練については、第1部訓練は現実的なシナリオ、第2部訓練は特定事象の通報体制が確認できるシナリオであること	訓練シナリオ資料参照 規制庁によるマルファンクションに従い対応する 2部制訓練を導入する
○その他 (一)ERSSの使用) 一COP様式 一緊急所レイアウト図、要員の役割分担 一ERC 対応者への情報フロー図 一ERC 対応ブース配席図、役割分担	(今年度の訓練では使用しない) 訓練シナリオ資料参照 機構本部緊急時対策室、敦賀廃止措置実証本部緊急時対策室、新型転換炉原型炉ふげん緊急対策所レイアウト図参照 情報フロー参照 機構本部緊急時対策室レイアウト図参照

なお、COP が含まれる「災害対策資料」を改訂し、訓練 1 週間前までに再配備する。

**指標 1 緊急時対策所とERCプラント班との情報共有**

○評価指標 1 の「評価対象の考え方など」に記述している、「事故・プラントの状況（現在のプラントの状況、新たな事象の発生、線量の状況、負傷者の発生等の発生イベント、現況）、進展予測と事故収束対応（事故の進展予測及びこれを踏まえた事故収束に向けた対応戦略（対応策））、戦略の進捗状況（事故収束に向けた対応戦略（対応策）の進捗状況）に係る説明」、並びに「事象の進展や事故収束戦略・予測進展の変更といった状況変化時や、適時に施設全体の現況について説明」を行うための体制・運用を確認する

○前回訓練を踏まえ、情報共有に係る体制・運用、情報提供のための説明資料等について見直した点、また、確実な情報共有を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）を確認する

- ・事業者が定めるリエゾンの役割を確認する

※訓練時にリエゾンを派遣するかは事業者の訓練計画に任せる

○COP の活用（準備している場合）  
COP 様式を確認する

- ・これまでの訓練同様、即応センター（機構対策本部）ERC 対応ブースより実施するとともに、技術的なサポートを敦賀事業本部（敦賀対策本部）ERC 対応ブースから実施する。

- ・課題チェックリスト参照

- ・事業者が定めるリエゾンの役割は以下のとおり。

- 即応センターからの情報提供の補足説明
- 資料のコピー及び配布（訓練付与情報含む）
- 即応センターの認識のずれ、説明内容が的を射ていない場合の助言
- ERCからの質問対応

なお、本訓練においてはリエゾン派遣を実施しない。

- ・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」のとおり。

<b>指標 2 確実な通報・連絡の実施</b>	
(①FAX 等の通報が 15 分以内)	
<p>○通報に使用する通信機器の代替手段</p>	<p>・通報 FAX に使用する通信機器の代替手段 優先順位 1) IP-FAX 優先順位 2) 敦賀対策本部又は機構対策本部の FAX (現地対策本部から電子データで提供)</p>
(②通報文の正確性)	
<p>○通報 FAX 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応</p>	<p>・通報 FAX 送信前の通報文チェック体制は、通報連絡班長を中心として現地対策本部内で読み合わせを実施して確認する。送信前には、FAX 送信者により記載の漏れがないことを確認する。 ・通報文に誤記等があった際は、次報の通報文に修正箇所を下線等で示し、正確な情報を発信する。</p>
<p>○発出した EAL が非該当となった場合の対応</p>	<p>・機構対策本部 ERC 対応ブース発話者が ERC TV 会議システム上で EAL が非該当となった旨発信する。現地対策本部からも続報 (25 条報告) により連絡する。</p>
(③10 条確認会議等の対応)	
<p>○10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名を確認する</p>	<p>・機構対策本部副本部長：<input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/></p>
(④25 条報告)	
<p>○25 条報告の発出タイミングの考え方 ○訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリ上の 25 条報告のタイミング、報告内容 (発生事象と対応の概要、プリント状況、放出現通し/状況、</p>	<p>・考え方：10 条/15 条事象に対する処置を実施したら直ちに FAX する。また、対策の進捗がない場合でも定期的に環境情報等を添付して FAX する</p>

<p>モニタ・気象情報など)、回数（訓練シナリオ中にも記載)</p>	<p>・タイミング：  <input type="text"/>  <input type="text"/>  <input type="text"/></p> <p>・報告内容：  <input type="text"/>  <input type="text"/></p> <p>・回数：  <input type="text"/></p>
------------------------------------	--

<p><b>指標 3：通信機器の操作</b></p> <p>○通常使用する ERC との通信機器に支障が発生した場合の代替手段及び移行操作の説明並びに前回訓練を踏まえたマニュアル改善、教育・訓練等の実績</p> <p>&lt;TV 会議システムを使用する場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練時の TV 会議システム使用不能状態の場面設定</li> </ul>	
<p>・IP 電話を活用する（即応センターより ERC に対して電話をかける）。前回訓練での課題がある場合は「課題チェックリスト」参照。</p> <p>・規制庁によるマルファンクションにたい対応する</p>	

<p><b>指標 4 前回訓練の訓練結果を踏まえた訓練実施計画等の策定</b></p> <p>○訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていること</p> <p>○訓練時における当該改善策の有効性を評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていること）</p> <p>○課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練、他事業所の訓練で対応している場合は、その検証結果</p>	
<p>訓練計画書、訓練シナリオ、評価チェックリスト、課題チェックリスト参照</p>	
<p>該当なし</p>	

<p>○今年度の訓練で課題検証を行わない場合にあつては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、今年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いこと</p>	<p>今年度訓練にて、昨年度訓練課題は全て検証する。</p>
--	--------------------------------

<p><b>指標 5 シナリオ非提示型訓練の実施状況</b></p>	
<p>○開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由</p>	<p>プレーヤーに対してシナリオ非提示とする。訓練のコントロールに係る要員（発災現場における作業者を含む）には訓練シナリオを提示したうえで実施する。</p>

<p><b>指標 6 シナリオの多様化・難度</b></p>	
<p>○訓練シナリオのアピールポイント</p>	<p>[Blank]</p>
<p>○シナリオ多様化に関し、付与する場面設定を確認する          ○訓練プレーヤーへ難度の高い課題をどのように与えているかを確認する          例)          ・時間：要員が少ない時間帯          ・場所：対応が困難となる場所          ・気象：通常訓練で想定しない天候や組み合わせなど          ・体制：キーとなる要員の欠員          ・資機材：手順外の資機材の活用          ・計器故障：EAL 判断計器または重要計器故障、これに伴う代替パラメータでの確認</p>	<p>[Blank]</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人為的ミス：操作や報告のミス</li> <li>・0FC 対応：要員派遣に加え、オンサイトと連携した活動</li> <li>・判断分岐：マルチエンディング、途中の判断分岐</li> <li>・その他：複数の汚染傷病者など</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>○2 部制訓練においては、第2部訓練ではEAL多様性（前年度と異なるEALの想定等）、通信連絡体制の欠員（通報文作成者の不在等）、通信方法の多様性（衛星通信の使用等）等を確認する</p>	<div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>

<p><b>指標 7 広報活動</b></p>	
<p>○評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定</p>	<p>①ERC 広報班と連携したプレス対応 ：他拠点訓練にて実施予定（JAEA もんじゅ訓練）</p> <p>②記者等の社外プレッシャーの参加：実施する（防災関連のコンサルティング会社）</p> <p>③模擬記者会見の実施：プレス文の作成を実施（模擬プレスについてはJAEA もんじゅ訓練にて実施予定（実施主体：東京事務所）</p> <p>④情報発信ツールを使った外部への情報発信 ：他拠点訓練にて実施予定（JAEA 原科研・核サ研訓練）</p>

<p><b>指標 8 後方支援活動</b></p>	
<p>○評価要素①、②それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲）</p> <p>○一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓</p>	<p>①事業者間の支援活動 ：連絡訓練として、敦賀廃止措置実証本部から関電、原電に若狭支援連携本部（NEAT 福井）への参加を連絡（実際の参加はもんじゅの訓練にて実施）</p>

<p>練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容</p>	<p>②原子力事業所災害対策支援拠点との連動          : 支援拠点の立ち上げ、要員派遣等の要請を実施（実働は、別途要素訓練で確認する。）（もんじゅと合同。）          （参考：原子力緊急事態支援組織との連動→実働は、別途要素訓練で確認する。（もんじゅと合同。））</p>
--	--

<p><b>指標 9 訓練への視察など</b></p>	
<p>○他原子力事業所への視察実績、視察計画</p>	<p>・他電力事業者の訓練を視察（統合防災NWによる視察含む）予定</p>
<p>○自社訓練の視察受け入れ計画</p>	<p>・統合防災NW上での視察を受け入れる。</p>
<p>○ピアレビュー等の受け入れ計画（受け入れ者の属性、レビュー内容等）</p>	<p>・防災関連のコンサルティング会社のピアレビューを受け入れ、訓練での課題抽出を行う。</p>
<p>○ERCへの訓練視察の実績、視察計画</p>	<p>・ERCでの訓練を視察（統合防災NWによる視察含む）予定</p>

<p><b>指標 10 訓練結果の自己評価・分析</b></p>	
<p>○問題点から課題の抽出</p>	<p>訓練モニタを配置して課題抽出を行う。訓練報告書の中で抽出された課題について原因分析を行い対策の検討を行う。</p>
<p>○原因分析</p>	
<p>○原因分析結果を踏まえた対策</p>	

<p><b>指標 11 訓練参加率</b></p>	
<p>○参加予定人数</p>	<p>・調整中</p>
<p>○リエゾン予定人数</p>	<p>・リエゾン派遣は実施せず</p>
<p>○評価者予定人数</p>	<p>・4名程度</p>

備考：中期計画の見直し



<p>○見直し状況、見直し内容、今年度訓練実施計画位置づけ</p> <p>○見直し後の中期計画</p>	<p>別途、各資料参照</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構大中期計画作成方針：2022.6.10 見直し</li> <li>・機構対策本部中期計画：2022.8.2 見直し</li> <li>・敦賀廃止措置実証本部中期計画：2022.8.1 見直し</li> <li>・新型転換炉原型炉ふげん中期計画：2022.8.5 見直し</li> </ul>
<p>○前回訓練の訓練報告書提出以降から次年度訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど）</p> <p>○前回訓練実施後の面談時に説明したPDCA計画を再度確認</p>	<p>別途、継続的改善スケジュール参照</p>

**備考：現場実動訓練の実施**

<p>○現場実動訓練の実施内容</p> <p>○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明</p>	<p>・実施状況：総合訓練で実施</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定している主要な事象については、あらかじめ訓練シナリオを開示している作業者等及び訓練コントローラがコントロールドールする。</li> <li>・マルファンクション付与：_____</li> <li>・連携状況：発災現場、現地対策本部（緊急時対策所）、敦賀対策本部、機構対策本部（即応センター）</li> <li>・他事業者評価：なし</li> </ul>
--	---

# 新型転換炉原型炉ふげん 原子力防災訓練中期計画（令和4年度～令和6年度）

<p>今中期計画の目的</p>	<p>使用済燃料搬出時の事故、近隣地点の同時発災、EAL判断状況、発生事象の深刻度、発生原因、プラント状況、場面設定、マルファンクションなどのでシナリオの高度化、多様化を図り、このような状況下においても、現場では情報共有を含めた災害応急活動が実施できるとともに、現地对策本部から機構内外へ情報共有ができていくこと。</p>		
<p>前中期計画の課題</p>	<p>今中期計画期間中の訓練目標                  （目指すべき姿）</p>	<p>今中期計画期間中の訓練目標                  （目指すべき姿）</p>	<p>今中期計画期間中の訓練目標                  （目指すべき姿）</p>
<p>前中期計画において、訓練目標であった機構対策本部及び教習対策本部への正確な情報提供について、原災法第10条と第15条に関する発生時刻と判断時刻が受信側で容易に理解できるような記載とす必要性が確認された。→訓練方針(2)で達成状況を検証する。</p>	<p>訓練目標①</p>	<p>訓練目標②</p>	<p>訓練目標③</p>
<p>現地对策本部の一部本部要員が不在、複数の負傷者又は汚染者が発生した場等、予期せぬ複数のラブルが発生した場合でも、臨機に対応ができる。</p>	<p>今4年度（2部制）                  &lt;第1部訓練で実施&gt;                  ・大規模地震（震度6弱）の発生により、作業員の負傷、作業員の皮膚汚染等の複数の負傷者が発生した場合に、負傷者等の保護・搬送及び汚染者の除染対応ができること。</p>	<p>今5年度（1部制）                  ・大規模地震（震度6弱）が発生し、大津波警報が発表され、通常の通信手段、TV会議システムの不調が発生したことを想定し、代替の通信設備や別の会議システムにより、機構内外への情報共有、連絡ができること。                  （前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。）</p>	<p>今6年度（2部制）                  &lt;第1部訓練で実施&gt;                  ・広域で自然災害（大規模地震）が発生し、近隣地点の影響が確認され、現地对策本部内の要員が近隣地点に動員され、本部要員が一部不在となっている状況下において、事故対応、機構内外への情報共有、連絡ができること。                  （前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。）</p>
<p>使用済燃料搬出時の事故、近隣地点の同時発災、EAL判断状況、発生事象の深刻度、発生原因、プラント状況、場面設定、マルファンクションなどのでシナリオの高度化、多様化を図り、このような状況下においても、現場では情報共有を含めた災害応急活動が実施できるとともに、現地对策本部から機構内外へ情報共有ができていくこと。</p>	<p>今4年度（2部制）                  &lt;第1部訓練で実施&gt;                  ・大規模地震（震度6弱）の発生により、作業員の負傷、作業員の皮膚汚染等の複数の負傷者が発生した場合に、負傷者等の保護・搬送及び汚染者の除染対応ができること。</p>	<p>今5年度（1部制）                  ・大規模地震（震度6弱）が発生し、大津波警報が発表され、通常の通信手段、TV会議システムの不調が発生したことを想定し、代替の通信設備や別の会議システムにより、機構内外への情報共有、連絡ができること。                  （前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。）</p>	<p>今6年度（2部制）                  &lt;第1部訓練で実施&gt;                  ・広域で自然災害（大規模地震）が発生し、近隣地点の影響が確認され、現地对策本部内の要員が近隣地点に動員され、本部要員が一部不在となっている状況下において、事故対応、機構内外への情報共有、連絡ができること。                  （前年度の課題がある場合は、改善策が有効に機能していること。）</p>
<p>次期（令和7～令和9年度）中期計画の方針及び実施の概要</p>	<p>1. 方針                  機構大中期計画に基づき、原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認する。対外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通してPDCAを回しながら更なる改善（充実化）を実施する。                  2. 訓練目的                  緊急対策所及び現場における応急措置対策の対応力、防災要員等のスキルアップの向上を図ることとし、以下を重点目的とする。                  ・使用済燃料搬出時及び事業所外運搬時の事故等を想定した反復訓練を行い、確実な対応ができることを確認する。                  3. 訓練目標                  (1)現地对策本部において情報整理ができること。                  (2)事業所外運搬時の事故の際に必要な通報連絡が確実に実施できること。                  4. 訓練想定                  事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定することとし、毎年度、発生想定事象に伴う対応が同様としないようにシナリオの多様性を図る。                  5. 訓練項目                  訓練項目及び訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。</p>		

前年度(令和3年度)訓練の課題	訓練想定及び訓練項目の方針	令和4年度	令和5年度	令和6年度	改定履歴
<p>&lt;確認された問題点&gt;            GE01の特定事象発生通報(14時20分)の際、SE01の判断時刻(14時11分)とGE01特定事象発生時刻(14時20分)のみを記載していたことから、GE01の判断基準(SE01発生時刻から10分継続)に必要な発生時刻(14時10分)も併記して、受信側に基準を満たしていることを伝えるべきである。</p> <p>&lt;課題①&gt;            ・SE01の事象からGE01の事象にSE01の放射線モニタ設定値到達時刻10分経過後の時刻であることを明確にするべきである。            ・SE01の発生時刻と判断時刻に時間差がある場合は、発生時刻と判断時刻を併記するようFAX記載チェックシートに明確化し、作成者等(対外対応班長、情報専任者)に教育する。            ⇒訓練方針(2)で達成状況を検証する。</p> <p>&lt;更なる改善&gt;            ・原子力災害への進展の可能性など、トラルの対応方針、対応体制の議論を実施する等、トラル発生時における現地対策本部の対応能力を更に向上できるように訓練の検討をしていく。</p> <p>&lt;改善策①&gt;            第1部訓練において、複数の現実的なトラルを組み合わせたことで、放射線物質の漏えいによる周辺公衆への被ばくの影響に発展する可能性等、現地対策本部内でトラル対応に関する議論が必要となるような訓練シナリオを立てて実施する。            ⇒2部訓練においては、第1部訓練で実施する。</p>	<p>(方針)            毎年度、発生想定事象に伴う対応が同様とならないように設定する。</p>	<p>訓練想定            新型転換炉原型炉ふげんにおいて、全面緊急事態に至る可能性を考慮した「現実的なシナリオに基づく対応訓練」(第1部訓練)、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した「緊急対策所や本部の対応訓練」(第2部訓練)を行う。</p>	<p>訓練項目            訓練項目の方針に加え、訓練目標及び前年度の訓練の課題を踏まえて、以下を重点項目として設定し訓練する。            なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。            (1)事象進展状況を把握し、緊急事態区分等に基づく、原子力災害(災害のおそれを含む)に対する応急措置、情報整理・連絡対策①、改善策①の確認            (2)機構内外への情報提供訓練(訓練目標②③、対策①の確認)</p>	<p>令和6年度            新型転換炉原型炉ふげんにおいて、全面緊急事態に至る可能性を考慮した「現実的なシナリオに基づく対応訓練」(第1部訓練)、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した「緊急対策所や本部の対応訓練」(第2部訓練)を行う。</p>	<p>改定年月日            改定内容            (改定理由)            2022年8月5日            新規制定</p>
<p>&lt;改善策①&gt;            ・SE01の発生時刻と判断時刻に時間差がある場合は、発生時刻と判断時刻を併記するようFAX記載チェックシートに明確化し、作成者等(対外対応班長、情報専任者)に教育する。            ⇒訓練方針(2)で達成状況を検証する。</p> <p>&lt;更なる改善&gt;            ・原子力災害への進展の可能性など、トラルの対応方針、対応体制の議論を実施する等、トラル発生時における現地対策本部の対応能力を更に向上できるように訓練の検討をしていく。</p> <p>&lt;改善策①&gt;            第1部訓練において、複数の現実的なトラルを組み合わせたことで、放射線物質の漏えいによる周辺公衆への被ばくの影響に発展する可能性等、現地対策本部内でトラル対応に関する議論が必要となるような訓練シナリオを立てて実施する。            ⇒2部訓練においては、第1部訓練で実施する。</p>	<p>(方針)            「原子力事業者防災業務計画」に基づき、機構対策本部及び教習対策本部と合同による総合防災訓練(その他の訓練含む。)を行い、原子力機構内における対策本部設置運営、情報連絡技術的検討、ふげん現地対策本部の支援等が円滑に行われることを確認する。訓練では、以下の内容を適宜組み合わせて行う。            なお、組み合わせる項目については、個別に訓練を行う。            (1)要員参集訓練            事象発生により、緊急時応急対策要員を参集し、本部の設営を行う。            (2)通報連絡訓練            事象発生から終結までの情報を収集し、関係各所に通報、連絡を行う。            (3)緊急時環境モニタリング訓練            ふげん構内及びふげん周辺監視区域境界付近におけるモニタリングカーによる空間放射線量率及び空気中ウロウ濃度の測定等を行う。</p>	<p>訓練項目            訓練項目の方針に加え、訓練目標及び前年度の訓練の課題を踏まえて、以下を重点項目として設定し訓練する。            なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。            (1)事象進展状況を把握し、緊急事態区分等に基づく、原子力災害(災害のおそれを含む)に対する応急措置、情報整理・連絡対策①、改善策①の確認            (2)機構内外への情報提供訓練(訓練目標②③、対策①の確認)</p>	<p>令和5年度            新型転換炉原型炉ふげんにおいて、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。</p>	<p>令和6年度            新型転換炉原型炉ふげんにおいて、全面緊急事態に至る可能性を考慮した「現実的なシナリオに基づく対応訓練」(第1部訓練)、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した「緊急対策所や本部の対応訓練」(第2部訓練)を行う。</p>	<p>改定年月日            改定内容            (改定理由)            2022年8月5日            新規制定</p>
<p>&lt;改善策①&gt;            ・SE01の発生時刻と判断時刻に時間差がある場合は、発生時刻と判断時刻を併記するようFAX記載チェックシートに明確化し、作成者等(対外対応班長、情報専任者)に教育する。            ⇒訓練方針(2)で達成状況を検証する。</p> <p>&lt;更なる改善&gt;            ・原子力災害への進展の可能性など、トラルの対応方針、対応体制の議論を実施する等、トラル発生時における現地対策本部の対応能力を更に向上できるように訓練の検討をしていく。</p> <p>&lt;改善策①&gt;            第1部訓練において、複数の現実的なトラルを組み合わせたことで、放射線物質の漏えいによる周辺公衆への被ばくの影響に発展する可能性等、現地対策本部内でトラル対応に関する議論が必要となるような訓練シナリオを立てて実施する。            ⇒2部訓練においては、第1部訓練で実施する。</p>	<p>訓練項目            訓練項目の方針に加え、訓練目標及び前年度の訓練の課題を踏まえて、以下を重点項目として設定し訓練する。            なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。            (1)事象進展状況を把握し、緊急事態区分等に基づく、原子力災害(災害のおそれを含む)に対する応急措置、情報整理・連絡対策①、改善策①の確認            (2)機構内外への情報提供訓練(訓練目標②③、対策①の確認)</p>	<p>令和4年度            令和4年度訓練結果を踏まえて記載する。</p>	<p>令和5年度            令和5年度訓練結果を踏まえて記載する。</p>	<p>令和6年度            令和6年度訓練結果を踏まえて記載する。</p>	<p>改定年月日            改定内容            (改定理由)            2022年8月5日            新規制定</p>

## 敦賀対策本部 原子力防災訓練中期計画（令和4年度～令和6年度）

今中期計画の目的		大規模な自然災害の発生想定等、高度化、多様化が図られたシナリオの状況下においても、敦賀対策本部として情報を集約して、機構対策本部、現地対策本部及び外部関係機関と情報共有できること。		
今中期計画期間中の訓練目標 (目指すべき姿)		年次計画		
訓練目標 ①	敦賀対策本部の一部の本部要員の不在、高TV会議システム等の通信機器の不調、状況下において多様化が図られたシナリオの状況下においても機構内外と適切な情報共有を図ることができる。	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		高度化・多様化が図られたシナリオの状況下において、一部の本部要員の不在及び通信機器の不調を想定し、機構内外と適切な情報共有を図ることができること。	高度化・多様化が図られたシナリオの状況下において、一部の本部要員の不在及び通信機器の不調を想定し、機構内外と適切な情報共有を図ることができること。(継続実施)	
訓練想定	対象拠点(ふげん、もんじゅ)において、事態進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。			
訓練項目	機構内及びびERCとの情報共有訓練			
所見・考察	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	令和4年度訓練結果を踏まえて記載する。	令和5年度訓練結果を踏まえて記載する。	令和6年度訓練結果を踏まえて記載する。	

機構本部原子力防災訓練中期計画（令和4年度～令和6年度）

機構本部の緊急時対応組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確実にするため、機構大中期計画作成方針を踏まえて機構本部の中期計画を策定し、計画的な訓練を実施する。

1. 今期中期目標（目指すべき姿）

大規模な自然災害の発生を想定し、複数拠点（2拠点）で原子力災害が発生した場合においても、原子力施設事態即応センターが情報を集約して原子力規制庁緊急時対策センター（ERC）に対して提供できること。

2. 年次計画

シナリオ非提示型として、中期目標のステップアップを図れるよう各年度の防災訓練における訓練テーマを以下のとおり設定する。

令和4年度	①「複数拠点発災時の情報共有体制に係る課題の抽出」 2拠点での原子力災害発生 ②「ERC対応に係る統括者及び発話者の習熟」 統括者及び発話者の力量向上、新規選任者の育成
令和5年度	①「複数拠点発災時の情報共有体制の確立」 2拠点での原子力災害発生（令和4年度訓練より多様性を図ったシナリオの設定） ②「ERC対応に係る統括者及び発話者の習熟」 統括者及び発話者の力量向上、新規選任者の育成（継続実施）
令和6年度	①「複数拠点発災時の情報共有体制の習熟」 2拠点での原子力災害発生（令和5年度訓練より多様性を図ったシナリオの設定） ②「ERC対応に係る統括者及び発話者の習熟」 統括者及び発話者の力量向上、新規選任者の育成（継続実施）

訓練テーマ①の複数拠点同時発災時の対応については、以下の拠点訓練にて検証する。

令和4年度：原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所

令和5年度：原子力科学研究所、大洗研究所

令和6年度：核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所

訓練テーマ②のERC対応者の習熟については、各拠点訓練にて検証する。

なお、訓練テーマ①、②を達成するために、防災訓練前に必要な教育・訓練を実施する。

### 3. 訓練項目

以下の項目を基本とし、必要に応じて訓練項目を追加する。

- ・ 機構内及び ERC との情報共有訓練
- ・ 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練

### 4. 評価

各年度における訓練が終了後、中期目標の達成状況の評価を実施する。

以上

## 訓練評価結果

## ・各年度訓練の実施結果

	実施結果
令和4年度	令和4年度の訓練実施後に記載する。
令和5年度	令和5年度の訓練実施後に記載する。
令和6年度	令和6年度の訓練実施後に記載する。

## ・今期中期目標に対する評価

令和6年度の訓練実施後に記載する。
-------------------



## 令和4年度新型転換炉原型炉ふげん総合防災訓練計画

### 1. 訓練目的

本訓練では、原子力防災中期計画に基づき、新型転換炉原型炉ふげんにおいてEAL事象の発生を想定し、国、自治体等へ正確に情報提供等を行えるよう対応体制の習熟を図るとともに、前年度から改善を図った事項の有効性を確認する。

### 2. 達成目標

原子力防災中期計画を踏まえ、以下の達成目標を設定する。

#### (1) ふげん現地対策本部（以下「現地対策本部」という。）

- ①大規模地震（震度6弱）の発生により、作業員の負傷、作業員の皮膚汚染等の複数の負傷者が発生した場合に、負傷者等の保護・搬送及び汚染者の除染対応ができること。【第1部訓練】
- ②使用済燃料搬出において、大規模地震（震度6弱）の発生により、原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第10条及び第15条事象に至る可能性がある事故が発生したことを想定し、事故対応、EAL判断などの情報整理、機構内外への情報共有、外部連絡ができること。【第1部訓練】
- ③EAL事象発生時、現地対策本部で情報整理し、機構内外に対して、正確な情報提供ができること。【第2部訓練】
- ④前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。

課題)

SE01の事象からGE01の事象に進展した際の通報においては、SE01の放射線モニタ設定値到達時刻10分経過後の時刻であることを明確にするべきである。

【第2部訓練】

更なる改善事項)

令和3年度の防災訓練は、原子力事業者防災訓練報告会を踏まえ、訓練実施方法を2部制とし、第1部は「現実的なシナリオに基づく訓練」、第2部は「緊急対策所や本部の対応の確認」として実施した。今年度以降の第1部の訓練においては、原子力災害への進展の可能性、トラブルの対応方針、対応体制の議論を実施する等、トラブル発生時における現地対策本部の対応能力を更に向上できるよう訓練を検討していく。

#### (2) 敦賀対策本部

- ①ERC対応者は、現地対策本部から入手した情報に基づき、機構対策本部を補佐し、ERCへ正確な情報提供ができること。また、機構対策本部要員も現地対策本部から情報を入手し、適切な対応をとり、機構内に正確な情報提供ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】
- ②敦賀対策本部の主要な要員が不在の場合を想定し、代理者による対応が実施できること。【第1部訓練及び第2部訓練】

#### (3) 機構対策本部

- ①機構対策本部ERC対応ブースの統括者及び発話者の対応について習熟が図れること。【第1部訓練及び第2部訓練】
- ②前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第1部訓練及び第2部訓練】

更なる改善事項)

COPシートについて、ERCへの情報提供がよりタイムリーに実施できるよう、情報収集担当者（COP）の配置について改善の余地がある。



### 3. 主な検証項目

達成目標、前年度から改善を図った事項を踏まえ、以下の検証項目を設定する。

#### (1) 現地対策本部

- ① 原子炉施設内での作業員の負傷、管理区域での作業員の皮膚汚染等の複数の負傷者が発生した場合に、総務班は、負傷者を保護し、病院への搬送ができること。また、放射線管理班は、作業員の皮膚汚染を適切な方法で除染が実施できること。【第1部訓練】
- ② 使用済燃料搬出作業中において、事故が発生した場合に、現地対策本部内で情報整理、事故対応、事象進展予測を行い、公衆被ばくへの影響等を評価し、機構内外への情報共有、外部連絡ができること。【第1部訓練】
- ③ EAL事象発生時、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部等の機構内に対して機構TV会議システム、画像配信システム等により情報共有するとともに、機構外に対して、FAX送信、着信確認を行い、正確な情報提供ができること。【第2部訓練】
- ④ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。

改善策の検証)

SE01の発生時刻と判断時刻に時間差がある場合に、発生時刻と判断時刻を併記するようFAX記載チェックシートに明確化され、作成者等(対外対応班長、情報専任者)が正確に対応できること。【第2部訓練】

#### (2) 敦賀対策本部

- ① ERC対応者は、現地対策本部から機構TV会議システムにより情報を入手し、統合防災ネットワークシステムに接続されたTV会議システムにより、機構対策本部を補佐し、想定される対策の情報を含めERCへ正確な情報提供ができること。また、機構対策本部要員は機構TV会議システムにより、現地対策本部から情報を入手し、原子力事業所災害対策支援拠点の立上げ等の適切な対応をとり、機構内に正確な情報提供ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】
- ② 敦賀対策本部の主要な要員が不在の場合を想定し、代理者が代行して指揮、情報収集等の対応が実施できること。【第1部訓練及び第2部訓練】

#### (3) 機構対策本部

- ① 機構対策本部ERCブースの統括者及び発話者が連携し、「発話ポイント\*」を意識したERCとの情報共有ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】

\* 報告内容のポイントを整理した発話例

- ② 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第1部訓練及び第2部訓練】

改善策の検証方法は、情報収集担当者(COP)を機構対策本部ERC対応ブース内へ配置することで、COPシートの流れに支障が生じていないこと。

### 4. 日時

第1部訓練：令和4年9月20日(火) 10時00分～12時00分(予定)

第2部訓練：令和4年9月20日(火) 13時30分～14時30分(予定)

### 5. 実施場所

新型転換炉原型炉ふげん(現地対策本部)

敦賀廃止措置実証本部(敦賀対策本部)

機構本部(原子力施設事態即応センター：機構対策本部)

### 6. 訓練想定

#### (1) 事象発生時間帯

平日勤務時間帯を想定(訓練時間は当日実時間で進行)

#### (2) 訓練対象施設

新型転換炉原型炉ふげん

#### (3) 事象想定

第1部訓練：使用済燃料搬出作業中において、大規模地震(震度6弱：AL)が発生

し、これに起因したトラブル事象の発生を想定する。

第2部訓練：大規模地震（震度6弱：AL）が発生し、これに起因した原災法第10条及び第15条事象が発生したこと想定する。

## 7. 訓練項目（詳細は、添付資料-1 参照）

### 7. 1 第1部訓練

#### （1）現地対策本部における訓練

- ① 要員参集訓練
- ② 通報連絡訓練
- ③ 緊急時環境モニタリング訓練
- ④ ふげん退避者誘導訓練
- ⑤ 原子力災害医療訓練
- ⑥ その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)

#### （2）敦賀対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練
- ② 広報対応訓練

#### （3）機構対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練

### 7. 2 第2部訓練

#### （1）現地対策本部における訓練

- ① 通報連絡訓練
- ② その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)

#### （2）敦賀対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練
- ② 原子力事業者災害対策支援拠点との連携訓練

#### （3）機構対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練

## 8. 訓練形式

○シナリオ非提示型

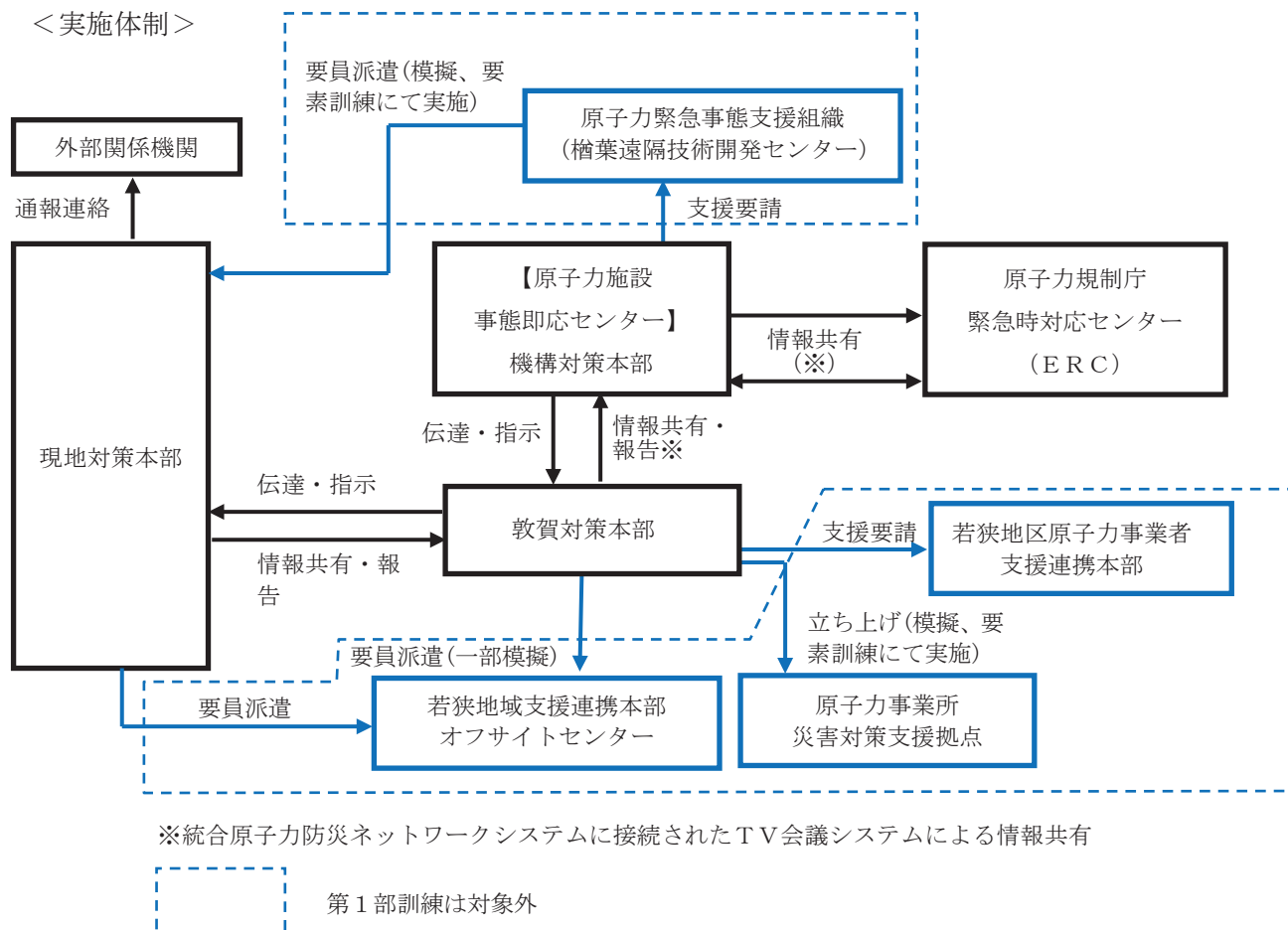
なお、訓練中の進行に影響のない対応の進展状況は、訓練時間のスキップを実施する。

## 9. 訓練の進行

コントローラからの条件付与により進行する。

# 10. 実施体制、評価体制

## <実施体制>



## <評価体制>

- ・評価のためのチェックリストを作成し活用する。(詳細は、添付資料-2 参照)
- ・ふげん内外から選出された訓練モニタ及び外部機関の有識者より第三者の視点から課題の抽出を図る。
- ・訓練参加者による反省会等を通して実施状況を評価する。

以上

## 令和4年度新型転換炉原型炉ふげん原子力防災訓練内容について [1/2]

## ○現地対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
○現地対策本部における主な訓練 ①要員参集訓練【第1部訓練】	○現地対策本部要員等の参集訓練を実施	事象発生により緊急時応急対策対応要員を参集し、本部の設営を行う。
②通報連絡訓練【第1・2部訓練】	○ふげん内外関係箇所への通報連絡を実施	事象発生から終結までの情報を収集し、関係各所に通報、連絡を行う。
③緊急時環境モニタリング訓練【第1部訓練】	○環境モニタリング及び情報共有の訓練を実施	ふげん構内及びふげん周辺監視区域境界付近についてモニタリングカーによる空間放射線量率及び空気中ヨウ素濃度の測定等を行う。
④ふげん退避者誘導訓練【第1部訓練】	○災害対策活動に従事しない所員及び協力会社の避難訓練を実施	本部からの退避誘導指示に基づき、協力的な社員、外来者及び災害対策活動に従事しない所員について、退避誘導者により指定された集合・退避場所に誘導する。
⑤原子力災害医療訓練【第1部訓練】	○被ばく・負傷者の救護訓練を実施	管理区域内での負傷者を想定し、負傷者の搬出、汚染除去及び応急処置等の対応を行う。
⑥その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)【第1・2部訓練】	○発生した事象に対して事象進展の把握・応急処置の対応訓練を実施	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構T V会議システムや画像配信システムを活用し、機構内の情報共有訓練を行う。(COPシーートの活用含む、ブリーフィングによる情報共有を含む。) ロ) EALに係る事象の発生状況を把握し、EAL事象の該当判断を行う。 ハ) 原災法第10条事象及び第15条事象発生後、関係機関への要員派遣を決定し、派遣する。(要員派遣、支援は模擬。) ニ) 発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策を立案し、指示を行う。(遠隔操作資機材の受取り等は要素訓練にて実施) ホ) 敦賀対策本部及び機構対策本部と連携し、ERC問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施する。 ヘ) 国、自治体及び広報対応のためのQ&A作成等の対応を実施する。

令和4年度新型転換炉原型炉ふげん原子力防災訓練内容について [2/2]

○敦賀対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①機構内及びERCとの情報共有訓練 【第1・2部訓練】	○機構内内及びERCとの情報共有訓練を実施	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用した機構内の情報共有を行う。 ロ) 機構内から入手するプラント情報等について、機構対策本部が行う統合原子力防災ネットワークを活用したERCプラント班との情報共有を補佐する。
②原子力災害対策支援拠点との連携訓練 【第2部訓練】	○原子力災害対策支援拠点の立ち上げ指示等を実施	イ) 原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ指示し、原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ対応ができることを確認する。(立上げ及び要員派遣は要素訓練により実施) ロ) オフサイトセンター及び若狭地域原子力事業者支援連携本部への要員派遣を指示し、派遣要員の体制を確認する。
③広報対応訓練 【第1部訓練】	○プレス文作成	イ) 発生事象の内容、応急措置の状況、環境への影響等について、プレス文を作成する。

○機構対策本部（即応センター）における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①機構内及びERCとの情報共有訓練 【第1・2部訓練】	○機構内内及びERCとの情報共有訓練を実施	イ) プラント情報等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用した機構内の情報共有を行う。 ロ) 機構内から入手したプラント情報等について、統合原子力防災ネットワークを活用したERCプラント班との情報共有を行う。

以上

## 評価チェックリスト(現地对策本部) 【第1部訓練用】

確認
A: 良好
B: 概ね良好(改善事項あり)
C: 一層の努力が必要
-: 該当なし又は確認できず

## (1) 現地对策本部における訓練

## 【評価者(氏名)】

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
① 要員参集訓練	<p>所長(現地对策本部長)は、地震発生後、現地对策本部要員を招集(参集)し、現地对策本部を設営できたか。</p> <p>現地对策本部長は、緊急対策所に現地对策本部を設営し、現地对策本部内でプラント状況等の情報共有を図る等、初期活動ができたか。</p>		
② 通報連絡訓練	<p>現地对策本部において、原子力施設内でのトラブル発生に関し情報整理し、対外対応班は、チェックシート及びサンプル等を用いることにより、誤記や記入漏れ等がなく正確に関係箇所へ情報提供ができたか。(達成目標(1)②指標2)</p> <p>現地对策本部長は、発生事象の状況や進展予測などの情報を集約し、関係箇所へ通報連絡ができたか。(達成目標(1)②)</p>		
③ 緊急時環境モニタリング訓練	<p>放管班は、トラブル発災箇所での放射線の線量当量率、環境モニタリング等を行い、それらの結果を定期的に現地对策本部へ報告ができたか。</p> <p>施設班は、モニタリングポストの指示値を監視し、現地对策本部内に定期的に現地对策本部へ報告ができたか。</p>		
④ ふげん退避者誘導訓練	<p>所員、協力会社員及び外来者は、地震発生時、ヘルメットの着用や机の下に身を隠すなどの安全確保行動ができたか。</p> <p>所員、協力会社員及び外来者は、現地对策本部長の退避誘導指示に基づき、指定された集合・退避場所へ避難ができたか。</p> <p>総務班は、現地对策本部長の退避誘導指示に基づき、指定された集合・退避</p>		



項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
	場所へ誘導ができたか。		
⑤ 原子力災害医療対応訓練	<p>負傷者について放管班は汚染検査、総務班は診察、応急処置を行い、救急車に搬送することができたか。</p> <p>総務班は、負傷者の怪我等の情報について、正確に情報発信し、関係箇所に連絡することができたか。(達成目標(1)①)</p>		
⑥ その他の訓練 (事象進展の把握・応急処置対応訓練)	<p>イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、トラブルの発生状況等について、機構T V会議システムや画像配信システムを活用し、視覚情報を用いて機構内の情報共有ができたか。(達成目標(1)②)</p> <p>イ) 情報専任者は、ブリーフィングを行い、ブリーフィングの開始終了時刻等を確実に機構対策本部及び敦賀対策本部と情報共有し、「ブリーフィング確認項目」に従い、今後の進展予測等、全体を俯瞰して情報提供を行うことができたか。</p> <p>イ) 緊急対策所と第1・2会議室において、マスク等の飛沫防止対策を行うとともに、タブレット端末を緊急対策所の奥、控室、第1・2会議室等に配置して、画像配信システムの投影画像の情報も含めた情報共有ができたか。</p> <p>ニ) 各班は、発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策の立案、指示等、以下の観点で発話ができたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発生事象と発生時刻を併せた説明</li> <li>・ 発生事象により懸念される事項、事故の進展予測(環境に与える影響含む)</li> </ul> <p>事故収束に向けた対策の優先順位、進捗状況、時間的見通し (達成目標(1)②)</p> <p>ホ) 敦賀対策本部及び機構対策本部からのE R C問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施することができたか。</p> <p>へ) 国、自治体及び広報対応のためのQ &amp; A作成等の対応を実施することができたか。</p>		

項目	評価基準	確認	評価(良事例、改善事項等)
	※訓練全体において、現地对策本部要員(本部長、情報専任者、対外対応班長、補修班長、放射線管理班長)及び施設班長の代理者は、現地对策本部にてそれぞれ対応ができたか。		



評価チェックリスト(現地対策本部) 【第2部訓練用】

確認  
 A：良好  
 B：概ね良好(改善事項あり)  
 C：一層の努力が必要  
 -：該当なし又は確認できず

(1) 現地対策本部における訓練

【評価者(氏名)】

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
② 通報連絡訓練	<p>対外対応班及び総務班は、EAL事象の発生について、EALに基づく判断根拠を明確に記載した上で、現地対策本部長の判断後、15分以内に通報連絡ができたか。(指標2)</p> <p>現地対策本部において、原子力施設内でのトラブル発生に関し情報整理し、対外対応班は、チェックシート及びサンプル等を用いることにより、誤記や記入漏れ等がなく正確に関係箇所へ情報提供ができたか。(達成目標(1)②③、改善点No.1、指標2)</p> <p>現地対策本部長は、発生事象の状況や進展予測などの情報を集約し、関係箇所へ通報連絡ができたか。(達成目標(1)②③)</p>		
⑥ その他の訓練 (事象進展の把握・応処置対応訓練)	<p>イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用し、視覚情報(COPシートの活用含む)を用いて機構内の情報共有ができたか。(達成目標(1)②③)</p> <p>イ) 情報班は、改訂したCOPシートを使用し、現地対策本部内において発生事象の状況や進展予測等の記載の抜けなく情報共有し、機構対策本部及び敦賀対策本部へ正確に情報提供ができたか。(達成目標(1)②③、指標1)</p> <p>イ) 情報専任者は、ブリーフィングを行い、ブリーフィングの開始終了時刻等を確実に機構対策本部及び敦賀対策本部と情報共有し、「ブリーフィング確認項目」に従い、今後の進展予測等、全体を俯瞰して情報提供を行うことが</p>		

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
	<p>できたか。</p> <p>イ) 緊急対策所と第1・2会議室において、マスク等の飛沫防止対策を行うとともに、タブレット端末を緊急対策所の奥、控室、第1・2会議室等に配置して、画像配信システムの投影画像の情報も含めた情報共有ができたか。</p> <p>ロ) 現地対策本部長は、EALに係る事象の発生状況を把握し、EAL事象の該当判断を行うことができたか。(達成目標(1)③、指標2)</p> <p>ハ) 現地対策本部長は、原災法第10条事象及び第15条事象発生後、関係機関への要員派遣及び原子力事業者間の支援活動の要請を決定し指示することができたか。(原子力事業者間の支援活動の実施。他、要員派遣、支援は模擬。(指標10)</p> <p>ニ) 各班は、発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策の立案、指示等、以下の観点で発話ができたか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発生事象と発生時刻を併せた説明</li> <li>・ 発生事象により懸念される事項、事故の進展予測(環境に与える影響含む)</li> </ul> <p>事故収束に向けた対策の優先順位、進捗状況、時間的見通し (達成目標(1)②③)</p> <p>ホ) 敦賀対策本部及び機構対策本部からのERC問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施することができたか。</p> <p>ヘ) 国、自治体及び広報対応のためのQ&amp;A作成等の対応を実施することができたか。</p> <p>※訓練全体において、現地対策本部要員(本部長、情報専任者、対外対応班長、補修班長、放射線管理班長)は、現地対策本部にてそれぞれ対応ができたか。</p>		

評価チェックリスト（敦賀対策本部）【第1部訓練用】

確認  
 A：良好  
 B：概ね良好（改善事項あり）  
 C：一層の努力が必要  
 -：該当なし又は確認できず

①機構内及びERCとの情報共有

【評価者（氏名）】		確認	評価（良好事例、改善事項等）
項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
①-1 機構内の情報共有	<p>事象発生時に班長等が不在な状況においても代理者が代行して指揮、情報収集の対応ができたか。（達成目標(2)②）</p> <p>大規模地震発生時における初動時に、近隣拠点の主要施設の運転状況、地震点検結果（異常の有無）を収集できたか。</p> <p>現地对策本部からプラント情報、EALの判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（COPシート等）を収集できたか。</p> <p>現地对策本部の機構テレビ会議システムに支障が発生した際、現地对策本部に対して、代替手段の活用又は復旧の補助ができたか。</p> <p>機構のTV会議システムにおいて発話が統制され、「発話が重なる」「時間の発話がない」「復唱がされない」などに注意して発話が行うことができたか。</p> <p>マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。</p>		
	①-2 ERCとの情報共有	<p>現地对策本部からの情報に基づき、機構対策本部のERC対応を補佐し、ERCに対して、想定される対策の情報を含め正確な情報提供ができたこと。（達成目標(2)①）</p> <p>マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。</p>	

②広報対応訓練

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
②広報対応	発災施設における発生事象の内容、応急措置の状況等を踏まえて、プレス文の作成ができること。		

評価チェックリスト（敦賀対策本部）【第2部訓練用】

①機構内及びERCとの情報共有

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
①-1 機構内の情報共有	<p>大規模地震発生時における初動時、近隣拠点の主要施設の運転状況、地震点検結果（異常の有無）を収集できたか。</p> <p>現地対策本部からプラント情報、EALの判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（COPシート等）を収集できたか。</p> <p>現地対策本部の機構テレビ会議システムに支障が発生した際、現地対策本部に対して、代替手段の活用又は復旧の補助ができたか。</p> <p>機構のTV会議システムにおいて発話が統制され、「発話が重なる」「時間の発話がない」「復唱がされない」などに注意して発話が行うことができたか。（達成目標②③）</p> <p>マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。</p>		
①-2 ERCとの情報共有	<p>現地対策本部からの情報に基づき、機構対策本部のERC対応を補佐し、ERCに対して、想定される対策の情報を含め正確な情報提供ができたこと。（達成目標②①）</p> <p>マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。</p>		

【評価者（氏名）】

②原子力災害対策支援拠点との連携

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
②原子力災害対策支援拠点との連携	原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ指示し、原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ対応ができたか。（立ち上げは模擬オフサイトセンター及び若狭地域原子力事業者支援連携本部への要員派遣を指示し、派遣要員の体制が整うことを確認することができたか。		

評価チェックリスト（機構対策本部） 【第1部訓練用】

確認  
 A：良好  
 B：概ね良好（改善事項あり）  
 C：一層の努力が必要  
 -：該当なし又は確認できず

(1) 機構内及びERCとの情報共有

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）	【評価者（氏名）】
機構内の情報共有	<p>現地対策本部からプラント情報、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（「事象進展対策シート」等）を収集できたか。</p> <p>ERCに対して応答確認を実施したうえで情報発信できたか。</p>			
ERCとの情報共有	<p>書画装置を用いて、視覚情報（「事象進展対策シート」等）を活用して分かりやすい情報発信に努めていたか。</p> <p>Q&amp;A 管理表を活用して、質問に対して漏れなく回答できたか。</p>			
	<p>通信機器に支障が発生した際（マルファンクション含む）、速やかに復旧又は代替手段を活用できたか。</p> <p>統括者の指示のもと拠点への情報収集及び ERC への情報発信が実施できたか。</p> <p>発話ポイントを意識した情報発信が行えたか。（検証項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況</li> <li>発生事象により懸念される事項、事故の進展予測（環境に与える影響含む）</li> <li>事故の進展予測を踏まえた事故収束に向けた対策の優先順位、完了の時間的見通し</li> <li>事故収束に向けた対応戦略の進捗状況</li> </ul>			

評価チェックリスト（機構対策本部） 【第2部訓練用】

(1) 機構内及びERCとの情報共有

確認  
 A：良好  
 B：概ね良好（改善事項あり）  
 C：一層の努力が必要  
 ー：該当なし又は確認できず

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
機構内の情報共有	<p>現地对策本部からプリント情報、EALの判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を収集できたか。</p> <p>ERCに対して応答確認を実施したうえで情報発信できたか。</p>		
ERCとの情報共有	<p>書画装置を用いて、視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を活用して分かりやすい情報発信に努めていたか。</p>		
	<p>EAL事象を説明する際、判断時刻、判断根拠も含めて情報発信できたか。</p>		
	<p>Q&amp;A管理表を活用して、質問に対して漏れなく回答できたか。</p>		
	<p>通信機器に支障が発生した際（マルチファンクション含む）、速やかに復旧又は代替手段を活用できたか。</p>		
	<p>統括者の指示のもと拠点への情報収集及びERCへの情報発信が実施できたか。</p>		
	<p>発話ポイントを意識した情報発信が行えたか。（検証項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発生事象、現在のプリントの状況、線量の状況等の現況</li> <li>発生事象により懸念される事項、事故の進展予測（環境に与える影響含む）</li> </ul>		



	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事故の進展予測を踏まえた事故収束に向けた対策の優先順位、完了の時間的見通し</li> <li>• 事故収束に向けた対応戦略の進捗状況</li> </ul>		
--	--	--	--

令和4年度 JAEA新型駆換炉原型炉ふげん 原子力防災訓練 課題チェックリスト

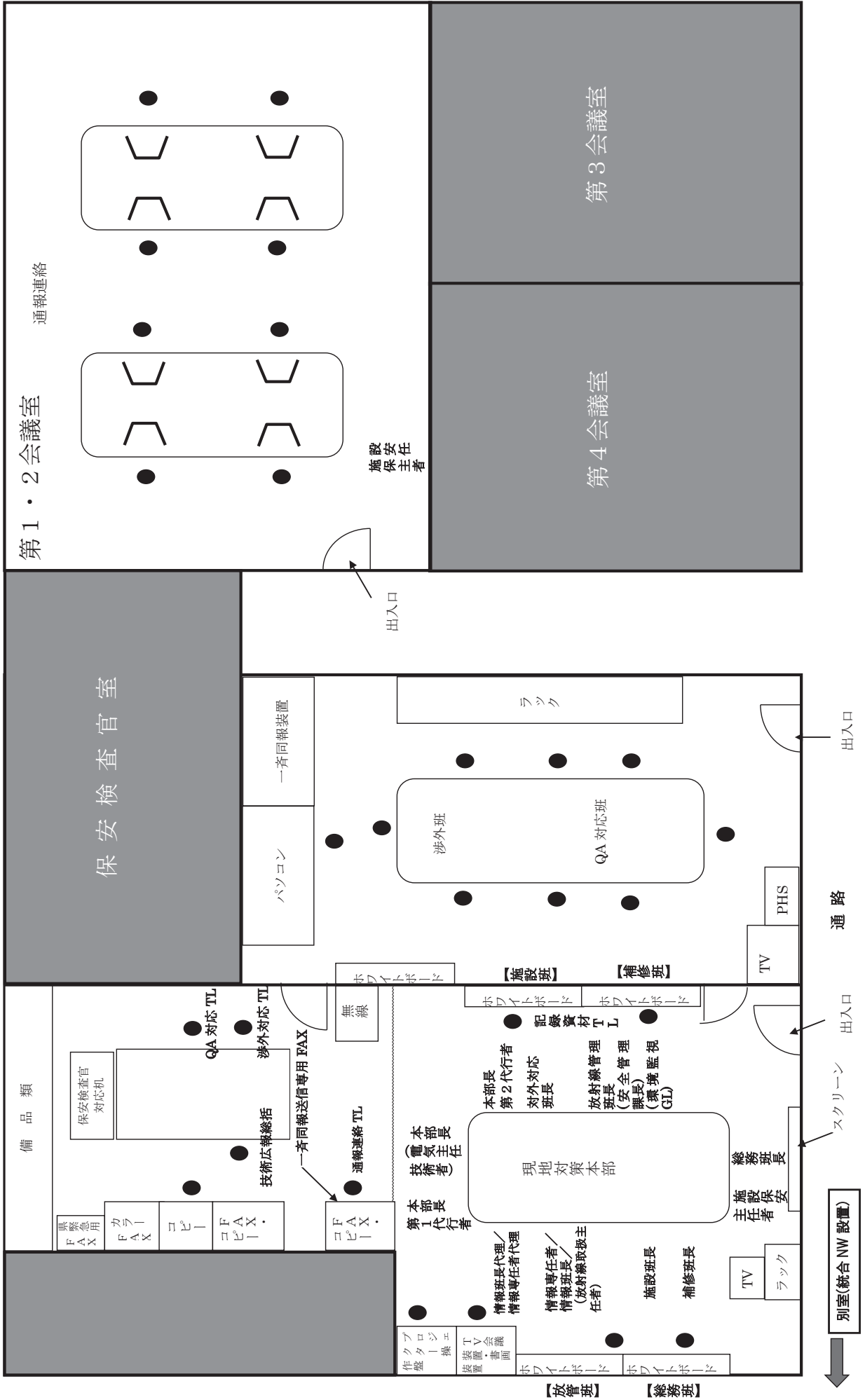
評価欄		評価結果	評価担当	
昨年度訓練において抽出した改善点		確認箇所	有効性の評価基準	
新型 駆換 炉 原型 炉 ふげん	①<問題点> GEMの特定事象発生通報(14時20分)の際、SEO1の判断時刻(14時11分)とGEO1特定事象発生時刻(14時20分)のみを記載していたことから、GEO1の判断基準(SEO1発生時刻から10分継続)に必要な発生時刻(14時10分)も併記して、受信側に基準を満たしていることを伝えるべきである。 <課題> SEO1の事象からGEO1の事象に進展した際の通報においては、SEO1の放射線モニタ設定値到達時刻10分経過後の時刻であること を明確にするべきである。 <原因> SEO1の発生時刻と判断時刻に時間差が生じた場合において、FAX受信者側の発生時刻等のみを考慮していなかった。また、原災法第10条通報様式において、SEO1の判断時刻と発生時刻が異なった場合の記載方法を明確にしていなかった。 <対策> SEO1の発生時刻と判断時刻に時間差がある場合は、発生時刻と判断時刻を併記するようFAX記載子チェックシートに明確化し、作成者等(対外対応班長、情報専任者)に教育した。	・現地对策本部 対外対応班 第2部訓練	実績: SEO1の発生時刻と判断時刻に時間差がある場合は、発生時刻と判断時刻を併記できたか。 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
	<更なる改善事項> 今年度の防災訓練は、原子力事業者防災訓練報告会を踏まえ、訓練実施方法を2部制とし、第1部は「現実的なシナリオに基づく訓練」、第2部は「緊急対策所や本部の対応の確認」として実施した。次年度以降の第1部の訓練においては、原子力災害への進展の可能性など、トラパルの対応方針、対応体制の議論を実施する等、トラパル発生時における現地对策本部の対応能力を更に向上できるように訓練を検討していく。 <対策> 第1部訓練において、複数の現実的なトラパルを組み合わせることで、放射性物質の漏えいによる周辺公衆への被ばくの影響を発生する可能性等、現地对策本部内でトラパル対応に関する議論が必要となるような訓練シナリオを立て実施した。	現地对策本部 第1部訓練	実績: 現地对策本部内でトラパル対応に関する議論が必要となるような訓練シナリオを立て実施できたか。 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
機構本部	<更なる改善事項> 機構対策本部ERC対応ブース内へCOPシートの伝達を行う情報収集担当者(COP)について、設備の都合上、ERC対応ブースから離れた場所に配置している。ERCへの情報提供がよりタイムリーに実施できるよう、情報収集担当者(COP)の配置について改善の余地がある。 <対策> COPシートの伝達をスムーズにし、ERCへの情報提供がよりタイムリーに実施できるようにするため、情報収集担当者(COP)を機構対策本部ERC対応ブース内へ配置した。	・機構対策本部 ERCブース 第1、2部訓練	実績: COPシートの流れに支障が生じていなかったか。 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	

確認結果【 】は、実施できた場合はA、ある程度できた場合はB、実施できていない場合はCを記載する。

シナリオ関係（P34~P5  
1）はマスキングのため省  
略

ふげん現地対策本部配置図

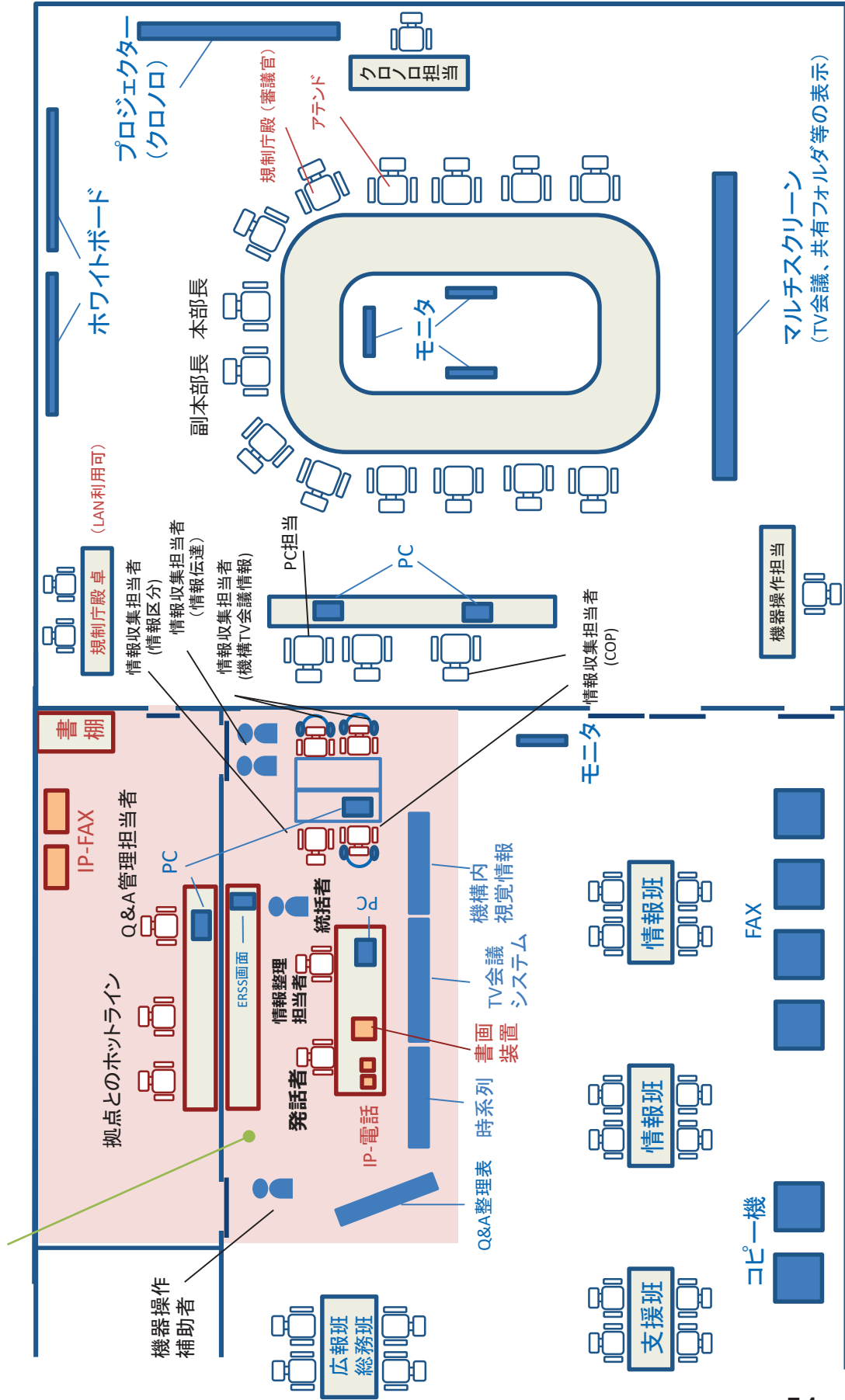
● : 主な各チーム要員配置





# 機構対策本部（即応センター）のレイアウト

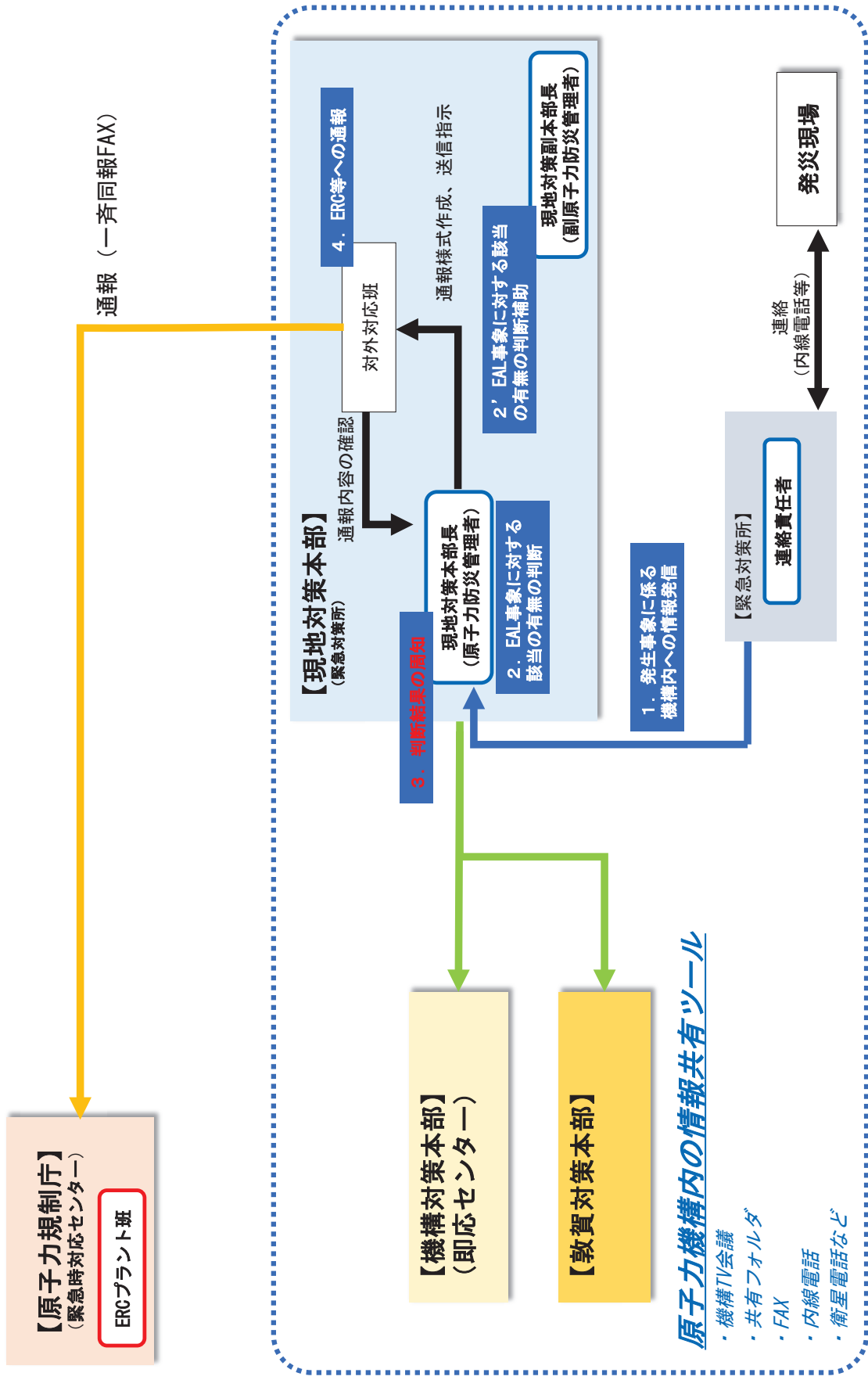
## ERC対応ブース



※ERC対応ブース内の配置については変更になる可能性がある。

# JAEA情報提供窓口

令和4年9月20日 ふげん







## 統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話 ・IP-FAX ・書画装置など

【原子力規制庁】  
(緊急時対応センター)

ERCプラント班

情報提供

ERC対応者 (発話者)

【機構対策本部】  
(即応センター)  
ERC対応ブース

2. ERCへの情報提供

機構対策本部の  
情報フローに従う

## 原子力機構内の情報共有ツール

- ・機構TV会議
- ・共有フォルダ
- ・FAX
- ・内線電話
- ・衛星電話など

【敦賀対策本部】  
コマンドルーム

【機構対策本部】  
(即応センター)

【現地対策本部】  
(緊急対策所)

1. 機構内への情報

適直報告  
・施設班長  
・補修班長

消防班長  
・放射線管理班長

情報班長  
・視覚情報を共有フォルダ、  
ふげん書画装置、FAXで機  
構対策本部と共有

1. 機構内への情報発信

【中央制御室】

指示、報告※ ※水位、作業状況等  
(内線電話等)

当直長・施設班長

発災現場

補修班  
・漏えい箇所の隔離等  
の現場補修作業状況  
報告

消防班  
・代替設備によるプー  
ルへの給水状況報告

放射線管理班  
・環境モニタリング  
データ及び放射線モ  
ニタリングデータの  
報告  
・管理区域内汚染サー  
ベイ状況報告

## ②事故・プラントの状況、③戦略の進捗状況

実施内容	1. 事故・プラントの状況、戦略の進捗状況の機構内への情報発信		2. ERCへの情報提供
	発災施設に関する情報	ふげんに関する情報	
実施者	中央制御室 現場 施設班長 補修班長 消防班長 放射線管理班長	現地対策本部 情報班長	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	事象確認後、速やかに	情報入手後、速やかに	情報入手後、速やかに 状況に変化がない場合は適切な時間間隔で
方法	・FAX ・PHS	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置等
主な資料	事故・プラントの状況	・「ふげん」プラントデータ ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ
	事故収束 対応戦略		
	戦略の進 捗状況		
備考	視覚情報はFAXで現地対策本部へ送付	視覚情報は共有フォルダで 即応センターと共有	

# 統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話 ・IP-FAX ・書画装置など

**【原子力規制庁】**  
(緊急時対応センター)

ERCプラント班  
情報提供

**【機構対策本部】**  
(即応センター)  
ERC対応ブース

3. ERCへの情報提供

機構対策本部の  
情報フローに従う

ERC対応者 (発話者)

## 原子力機構内の情報共有ツール

- ・機構TV会議
- ・共有フォルダ
- ・FAX
- ・内線電話
- ・衛星電話など

**【敦賀対策本部】**  
コマンドルーム

**【機構対策本部】**  
(即応センター)

## 【現地対策本部】 (緊急対策所)

### 2. 情報の確認

現地対策本部長  
(原子力防災管理者)

### 1. 機構内への情報発信

適宜報告  
・施設班長  
・補修班長

情報班長  
・視覚情報を共有フォルダ、  
ふげん書画装置、FAXで機  
構対策本部と共有

### 1. 機構内への情報発信

【中央制御室】  
指示、報告※ ※水位、作業状況等  
(内線電話等)

当直長・施設班長

発災現場

補修班  
・漏えい箇所の隔離等  
の現場補修作業状況  
報告  
消防班  
・代替設備によるプー  
ルへの給水状況報告

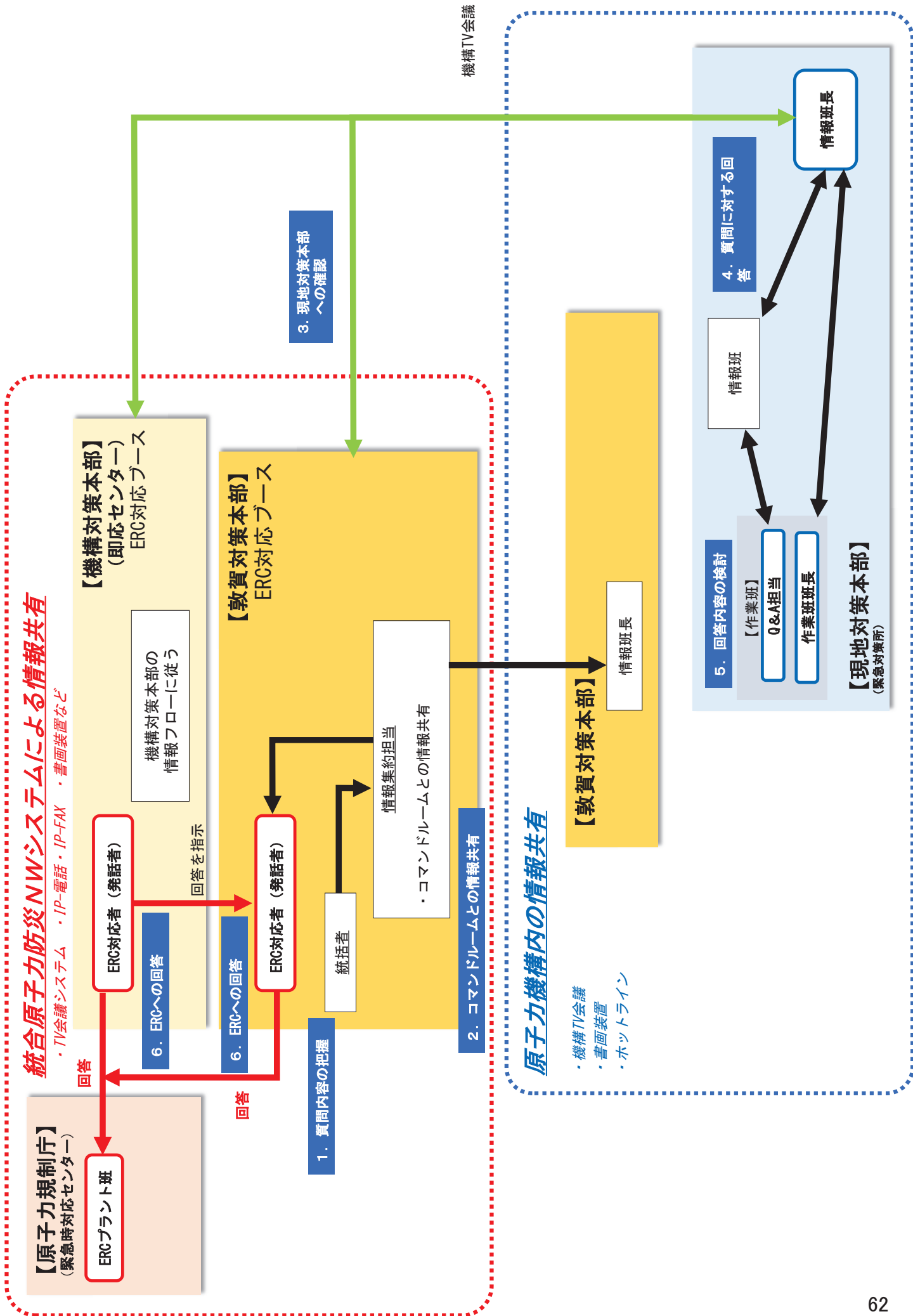
放射線管理班  
・環境モニタリング  
データ及び放射線モ  
ニタリングデータの  
報告  
・管理区域内汚染サ  
ーベイ状況報告

# ④進展予測と事故収束対応戦略

実施内容	1. 進展予測と事故収束対応戦略の機構内への情報発信		2. 情報の確認		3. ERCへの情報提供
	発災施設に関する情報	ふげんに関する情報	ふげんに関する情報	ふげんに関する情報	
	中央制御室 現場	現地对策本部	現地对策本部	現地对策本部	機構対策本部
実施者	施設班長 補修班長 消防班長 放射線管理班長	情報班長	情報現地対策部長	情報現地対策部長	ERC対応ブース ERC対応者
時期	事象確認後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに 状況に変化がない場合は適切な時間間隔で
方法	・FAX ・PHS	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置等
	事故・プラ ントの状 況	・「ふげん」プラントデータ ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ
	事故収束 対応戦略				
戦略の進 捗状況					
備考	視覚情報はFAXで現地对 策本部へ送付	視覚情報は共有フォルダで即 応センターと共有	情報の了承を行う 疑義があれば再確認を 促す		

# 統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話 ・IP-FAX ・書画装置など



# ⑤ERCプラント班からの質問への回答

実施内容	1. 質問内容の把握	2. コマンドルームとの情報共有	3. 現地対策本部への確認	4. 質問に対する回答	5. 回答内容の検討	6. ERCへの回答
実施者	機構対策本部 敦賀対策本部	機構対策本部	機構対策本部	現地対策本部	現地対策本部	機構対策本部 敦賀対策本部
	ERC対応ブース 統括者	ERC対応ブース 情報集約担当	情報班長	情報班長	作業班班長 G&A担当	ERC対応ブース ERC対応者
時期	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに
方法	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・画像配信システム(視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・共有フォルダ (ERC質問対応状況の確認) ・ホットライン	・機構TV会議 ・ふけん書画装置(視覚情報の共有) ・ホットライン	・機構TV会議 ・機構TV会議 ・ホットライン	・機構TV会議 ・ホットライン	統合防災NWシス テム ・TV会議 ・書画装置等
主な資料	—	—	—	—	—	—
備考	ERC対応者(現地対策本部を含む)は可能な範囲で即答できない場合は「3. 拠点への確認」へ			可能な範囲で即答できない場合は「5. 回答内容の検討」へ		

【原子力規制庁】  
(緊急時対応センター)

ERCプラント班

情報提供

【敦賀対策本部】  
ERC対応ブース

4. ERCへの情報提供

ERC対応者 (発話者)

3. 発話内容の整理

発話情報整理担当

情報整理担当

- ・発生事象 (EAL 事象)
- ・補足情報 (環境モニタデータ等)

2. 情報の整理

統括者

ERC対応ブースの  
全体統括

TV会議情報収集担当

- ・機構TV会議情報入手 (ヘッドホ)
- ・ホットライン情報の整理
- ・説明用視覚情報準備

1. 情報の入手

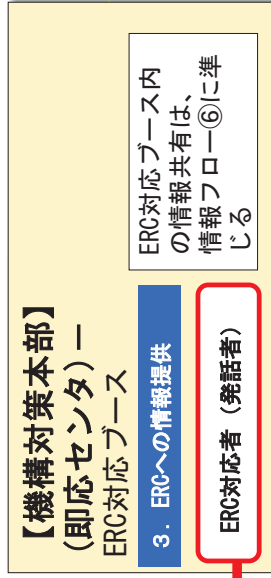
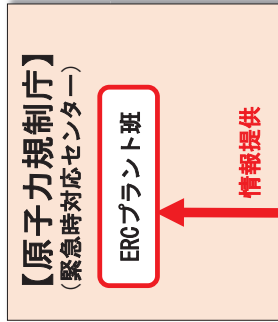
- ・機構TV会議発話内容
- ・FAX
- ・共有フォルダ等による情報

実施内容	ERC対応ブースの全体統括	1.情報の入手	2.情報の整理	3.発話内容の整理	4. ERCへの情報提供
実施者	敦賀対策本部 ERC対応ブース 統括者	敦賀対策本部 ERC対応ブース 情報集約担当	敦賀対策本部 ERC対応ブース 情報集約担当(情報の整理)	敦賀対策本部 ERC対応ブース 情報集約担当	敦賀対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	適宜	常時	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	必要に応じて(機構対策本部の補佐)
方法	—	機構TV会議 ホットライン FAX 共有フォルダ	手渡し	手渡し	統合防災NWシステム TV会議システム 書画装置等
主な資料	—	通報様式 発生事象状況確認シート 事象進展対策シート 「ふげん」プラントデータ 「ふげん」概略系統図 放射線管理データ	通報様式 発生事象状況確認シート 事象進展対策シート 「ふげん」プラントデータ 「ふげん」概略系統図 放射線管理データ	通報様式 発生事象状況確認シート 事象進展対策シート 「ふげん」プラントデータ 「ふげん」概略系統図 放射線管理データ	通報様式 発生事象状況確認シート 事象進展対策シート 「ふげん」プラントデータ 「ふげん」概略系統図 放射線管理データ
備考	発話すべき情報の指示、入手すべき情報の指示を行う	情報は口頭(声に出して)でも伝達する	情報を「発生事象」か「補足情報」に整理し纏める	発話者がERCへ提供する情報の整理を実施する	



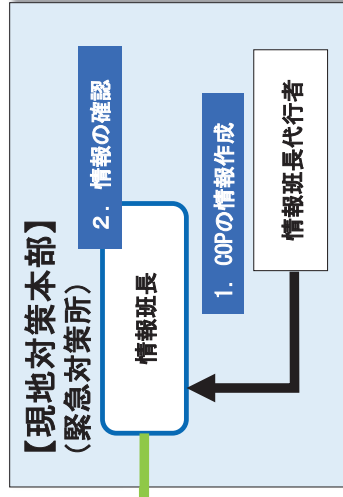
## 統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話 ・IP-FAX ・書画装置など



## 原子力機構内の情報共有ツール

・機構TV会議 ・共有フォルダ ・書画装置



実施内容	1. COPの情報作成	2. 情報の確認	3. ERCへの情報提供
実施者	現地対策本部 情報班長代行	現地対策本部 情報班長	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに
方法	・機構TV会議 ・書画装置 (視覚情報の共有) ・共有フォルダ	・機構TV会議 ・書画装置 (視覚情報の共有) ・共有フォルダ	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置 ・IP-電話、IP-FAX
主な資料	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ
備考		情報の了承を行う 疑義があれば再確認を促す	

## 情報提供フロー(⑦COPの流れ)



原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール (PDCA) ふげん

実施事項	R4 年度												R5 年度	備考		
	~6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月~				
CHECK	▼															
ACTION	○R3 年度訓練報告書 (ふげん)															
	○改善策の具体化															
	①要領等の改訂															
	・原法第 10 条通報様式記載チェックシートの修正及び教育															
	②事象進展対策シート、発生事象状況確認シートの見直し															
○中期計画																
・新型転換炉原型炉ふげん中期計画の単年度評価、見直し																
○教育訓練																
・防災教育																
・要素訓練																
○他事業者訓練等の視察																
PLAN																
○R4 年度訓練計画策定																
DO																
○R4 年度訓練実施																
○要素訓練 (支援組織との連携訓練 (実働))																
CHECK																
○訓練評価																
・自己評価																
・対策の有効性評価																
・パンチリスト対応																
・課題の抽出、原因分析、対策検討																
ACTION																
○改善策の具体化																
○中期計画の単年度評価、見直し																
○教育、訓練の実施																

原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール (PDCA) 敦賀対策本部

	実施事項	令和4年度												令和5年度		備考		
		~6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
CHECK	○令和3年度訓練報告書(ふげん・もんじゅ) ○原子力事業者防災訓練報告会		▼															
ACTION	○中期計画 ・敦賀対策本部 中期計画令和3年度の評価 ○教育・訓練 ①ERO対応要員教育 ・対応マニュアルに係る教育 ・災害対策資料に係る教育 ・要素訓練 ②総合防災訓練対応 ・マニュアル等に係る教育 ・要素訓練 ③他事業者訓練等の視察																	7/21 4/6
PLAN	○中期計画 ・敦賀対策本部 中期計画改訂																	
DO	○令和3年度訓練実施 ・新型転換炉原型炉ふげん ・高速増殖原型炉もんじゅ ○個別訓練 ・支援組織との連携訓練					▽							▽					9/20 1/24
CHECK	○訓練評価 ・自己評価 ・対策の有効性評価 ・パンチリスト対応 ・課題の抽出、原因分析、対策検討																	10/28
ACTION	○改善策の具体化 ○中期計画の単年度評価、見直し ○教育、訓練の実施																	

原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール (PDCA) 機構本部

実施事項	R4年						R5年					備考	
	~6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月~
CHECK													
ACTION													
	○R3年度訓練報告書 (各拠点)												
	○改善策の具体化												
	①前年度課題の整理、拠点への水平展開	▼											5/18 担当課長会議開催
	②マニュアル改訂	▼											5/18
	③災害対策資料に係る勉強会			▽		▽		▽					拠点と連動して実施
	○中期計画												
	・各拠点訓練中期計画単年度評価の取りまとめ、機構大中期計画方針の策定	▼											
	・機構対策本部中期計画の単年度評価、策定		▼										
	○教育訓練												
	・防災教育			▽									
	・情報共有訓練												
	○他事業者訓練等の視察												
	○R4年度訓練計画策定 (各拠点)												
PLAN	○R4年度訓練実施												
DO													
	・新型転換炉原型炉ふげん			▽									9/20
	・人形峠環境技術センター				▽								10/21
	・大洗研究所							▽					12/20
	・高速増殖原型炉もんじゅ								▽				1/24
	・原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所									▽			2/21
	○個別訓練												
	・支援組織との連携訓練 (実働)							▽					10/28 (敦賀)、11/18 (茨城)
CHECK	○訓練評価												
	・自己評価												
	・対策の有効性評価												
	・パンチリスト対応 (課題の抽出、原因分析、対策検討)												
ACTION	○改善策の具体化												
	○中期計画の単年度評価、見直し												
	○教育、訓練の実施												

## 統合原子力防災ネットワークのTV会議における発話ポイント（即応センター—ERC対応者）

原子力災害発生時において、政府は住民避難を行わせる必要があるか否かの判断が求められる。このため、即応センターである機構本部はERCプラント班に対して、原子力施設の事故の現状のみならず、事故の進展予測、収束対応戦略、その進捗状況といった情報を迅速かつ正確に提供することに努める。

○下記情報を、COP等を用い視覚的に分かりやすく情報共有すること

○仮に拠点においてCOPが更新されていない場合でも、手元にあるCOPに手書きで記載すること等により情報共有すること

報告内容	発話例
①事故・施設の現状  発話例	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況に係る速やかな情報共有 (情報例) 事象発生前の状況、発生した事象(事故)の概要、現状設備の稼働状況 (運転中、待機中、使用不可等の別) 等</li> <li>・外部電源は喪失中、非常用発電設備は遮断器故障により起動不可。</li> <li>・バックアップ手段の可搬式発電機は、現在設備の健全性を確認中。準備から約15分で起動可能。</li> </ul>
②事故の進展予測 と収束対応戦略  発話例	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発生事象により何が懸念され、今後何時間でどのような状態に至るのかといった事故の進展予測についての情報共有 (情報例) 原子炉水位の低下予測、環境に対する影響の予測、発出が想定されるEALの内容(予想時間) 等</li> <li>●進展予測を踏まえ、事故収束に向けてどのような対応策を講じることとし、各対応策の優先順位、完了の時間的見通しといった収束対応戦略に係る情報共有 (情報例) 戦略の内容、戦略の優先順位(二の矢・三の矢、戦略に用いる対象設備と準備着手・完了予定時刻等) 等</li> <li>・現在、炉心冷却機能が喪失しており、炉心損傷予測時間は**:**、EAL**になると見込まれる。</li> <li>・HAW廃液貯槽の温度上昇により希ガスが発生し、施設外へ影響を及ぼす可能性があるが、収束対応戦略に影響なし。</li> <li>・A系の余熱除去ポンプは故障で起動不能(原因調査中)。可搬式ポンプによる代替注水作業の準備を行い、あと**分程度で炉心冷却を再開予定。</li> </ul>
③戦略の進捗状況  発話例	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事故収束に向けた対応戦略の進捗状況に係る情報共有 (情報例) 各戦略の進捗状況、対象設備の状況(準備着手時刻の実績、所要時間、完了(予定)時刻) 等</li> <li>・建屋亀裂箇所へのシート養生の実施に向けて、資機材の準備を**:**に開始。</li> <li>・臨界収束措置としてGd溶液を貯槽へ移送する作業を実施中。〇〇分後(**:**頃)に完了予定。</li> </ul>